



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,968	3.8	3,302	△1.1	3,270	6.2	4,630	34.4
30年3月期第2四半期	40,439	△3.3	3,339	6.5	3,079	54.6	3,445	124.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,850百万円 (28.4%) 30年3月期第2四半期 4,557百万円 (739.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.75	—
30年3月期第2四半期	31.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	218,380	74,541	34.1	703.21
30年3月期	210,237	69,237	32.9	653.29

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 74,405百万円 30年3月期 69,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.5	5,700	0.9	5,800	25.2	6,700	57.9	63.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	111,075,980株	30年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,268,473株	30年3月期	5,267,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	105,807,770株	30年3月期2Q	110,968,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の通商政策に起因する貿易摩擦への懸念が一層強まる中、米国を中心とする堅調な先進国経済に後押しされ、景気は緩やかに回復しました。米国では、通商政策を巡り依然として先行き不透明感が続きましたが、企業業績は堅調さを維持し、着実な景気回復が続きました。欧州では、通商問題や政局不安等に対する懸念があるものの、景気は緩やかに拡大しました。中国では、生産の伸び等がやや持ち直しましたが、輸出入の伸びは鈍化し、景気は減速基調となりました。

わが国経済は、個人消費や設備投資の回復から、全体として景気は緩やかに回復しましたが、相次ぐ自然災害の影響による下押しが懸念されます。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ドライバルクキャリアでは回復の兆しを見せましたが、当社主力のケミカルタンカーでは船腹の供給過剰が解消されず低調に推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め老齢船の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする既存ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

以上の結果、売上高は419億68百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は33億2百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は32億70百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億30百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、低調に推移していたスポット市況が、燃料油価格の上昇や老齢船の解撤が進んだこと等から徐々に回復する展開となりました。今後、冬場の需要期に入ることから、更なる上昇が期待されます。

ケミカルタンカーにおいては、市況低迷によるプロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入が依然として続いており、加えて夏場の季節的要因による一時的な輸送需要の低下もあり、市況は総じて低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアにおいては原油価格上昇による東西LPG価格の値差拡大を背景に北米-極東間輸送が活発化しトナマイルが増加したことで市況は堅調に推移しました。LNGキャリアは新規プロジェクトの立ち上がりから輸送需要が増加したことに加え、冬場の需要期を前にした引き合いの活発化により、スポット用船市況は堅調に推移しました。

ドライバルクキャリアにおいては、南米からの穀物輸送需要が減少したことや東豪州における旱魃の影響等により、市況は北半球の春季をピークに初夏にかけて一時的に軟調に推移しましたが、穀物をはじめとした荷動きの復調や、一足先に反転した大西洋市況の影響もあり、太平洋水域でも夏場終盤に底を打ち、上昇基調に転じました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは109.48円/US\$ (前年同期は111.20円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$418/MT (前年同期はUS\$313/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、市況低迷の影響を受け運航採算は悪化しましたが、当社の基幹航路である紅海を含む中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込むことで、安定した稼働を維持しました。7月末にはステンレスタンクを有した最新鋭の大型ケミカルタンカーが竣工し新たに船隊に加わりました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心とした数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、低迷する市況に鑑み、1隻を処分し、損益の改善に努めました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した他、新規の専航船契約を締結する等、安定収益の確保に努めた結果、運航採算は大幅に改善しました。ハンディ船については、市況が横這いから軟調に推移する中、数量輸送契約への投入を中心に効率的な配船・運航に努めた結果、運航採算は向上しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は321億38百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は11億7百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGは例年通り季節的要因による不需要期が継続しており、石油化学ガスも出荷プラントの定期修繕等の影響により輸送量が減少したため、市況は軟調に推移しました。

近海ガス輸送においては、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの受荷プラント都合により海上待機が発生し、船腹需給が緩んだ結果、市況は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、LPGの季節的要因による減産と石油化学ガス出荷プラントの定期修繕等に伴う輸送量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上の確保と効率配船の実施により採算を維持しました。

近海ガス輸送は、東南アジアの荷動きは軟調でしたが、中長期の定期貸船契約に基づき安定した貸船料収入を維持しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は45億48百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は4億69百万円(前年同期比84.6%増)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、好調な企業業績を背景とした人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に新規の入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、各国で大型スポーツイベントの開催等があり、インターネットを筆頭に、映画、TV向け広告需要が堅調な伸びを示しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、プロダクション部門での海外大型広告案件獲得の他、主力のスタジオ部門、ロケーション、レタッチ各部門での積極的な利用誘致により、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は53億63百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は17億26百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ81億43百万円増加し、2,183億80百万円となりました。これは主に新造船の竣工による船舶の増加や設備投資の進捗に伴う建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ28億39百万円増加し、1,438億38百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ53億4百万円増加し、745億41百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、62億33百万円のプラス(前年同期は67億93百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益50億10百万円及び減価償却費45億19百万円の計上によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、88億81百万円のマイナス(前年同期は14億6百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出133億27

百万円が、老齢船を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入43億93百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は19億28百万円のプラス(前年同期は54億16百万円のマイナス)となりました。これは主に短期借入金の純増額30億39百万円及び長期借入れによる収入98億75百万円が、長期借入金の返済による支出102億73百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、100億51百万円(前年同期は106億58百万円)となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成30年7月31日)想定通り、ドライバルクキャリアでは市況回復の兆しが見られますが、一方で、ケミカルタンカーでは市況低迷が続いております。従いまして、前回発表時と比較し、営業利益段階では減益が見込まれますが、経常利益段階以下では、第3四半期連結累計期間以降に投資事業からの配当金の増収等の増益要因が見込まれます。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

平成31年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成30年7月31日発表)	今回予想 (平成30年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	85,000	85,000	±0/±0%
営業利益	6,400	5,700	△700/△10.9%
経常利益	5,300	5,800	+500/+9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,700	6,700	±0/+0%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$460/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$470/MT

当期の配当につきましては、当第2四半期連結累計業績及び通期連結業績予想を踏まえ、当第2四半期末配当金を前回予想(平成30年7月31日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、平成30年10月31日開催の取締役会で決定しました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	10,054
受取手形及び売掛金	6,744	7,286
貯蔵品	2,105	2,421
商品	93	74
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,022	1,933
未収還付法人税等	151	32
その他流動資産	3,057	2,866
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,711	24,668
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	70,937	72,325
建物及び構築物(純額)	43,325	42,315
土地	41,616	41,617
建設仮勘定	5,412	11,704
その他有形固定資産(純額)	1,919	2,316
有形固定資産合計	163,209	170,277
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	585	580
無形固定資産合計	594	589
投資その他の資産		
投資有価証券	19,287	19,466
長期貸付金	90	87
退職給付に係る資産	142	120
繰延税金資産	122	99
その他長期資産	2,084	3,073
投資その他の資産合計	21,723	22,846
固定資産合計	185,526	193,712
資産合計	210,237	218,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,116	5,069
短期借入金	30,098	40,485
未払費用	324	315
未払法人税等	182	262
前受金	1,958	2,249
賞与引当金	310	286
リース債務	1,727	1,669
その他流動負債	1,974	1,808
流動負債合計	41,688	52,143
固定負債		
長期借入金	85,014	77,533
役員退職慰労引当金	70	56
退職給付に係る負債	614	578
特別修繕引当金	2,903	2,269
受入敷金保証金	7,605	7,611
リース債務	124	606
繰延税金負債	2,316	2,769
その他固定負債	665	274
固定負債合計	99,311	91,696
負債合計	140,999	143,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	46,576	50,677
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	64,036	68,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	4,481
繰延ヘッジ損益	19	1,060
為替換算調整勘定	1,092	727
その他の包括利益累計額合計	5,088	6,268
非支配株主持分	113	136
純資産合計	69,237	74,541
負債純資産合計	210,237	218,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,439	41,968
売上原価	33,755	35,319
売上総利益	6,684	6,649
販売費及び一般管理費	3,346	3,347
営業利益	3,339	3,302
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	406	236
為替差益	78	573
持分法による投資利益	59	—
その他営業外収益	48	11
営業外収益合計	630	851
営業外費用		
支払利息	875	823
持分法による投資損失	—	2
その他営業外費用	14	58
営業外費用合計	889	883
経常利益	3,079	3,270
特別利益		
固定資産売却益	535	2,148
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	535	2,151
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	—	411
特別損失合計	9	411
税金等調整前四半期純利益	3,605	5,010
法人税等	141	273
四半期純利益	3,464	4,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,445	4,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,464	4,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	505
繰延ヘッジ損益	205	1,002
為替換算調整勘定	△154	△359
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△36
その他の包括利益合計	1,092	1,112
四半期包括利益	4,557	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,549	5,810
非支配株主に係る四半期包括利益	7	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,605	5,010
減価償却費	4,194	4,519
持分法による投資損益(△は益)	△59	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	22	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△35
受取利息及び受取配当金	△444	△267
支払利息	875	823
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△535	△2,148
売上債権の増減額(△は増加)	55	△543
たな卸資産の増減額(△は増加)	87	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,223	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	—	411
その他	762	△664
小計	7,339	6,786
利息及び配当金の受取額	494	298
利息の支払額	△877	△819
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△163	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,793	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,228	△13,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	761	4,393
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	20
その他	56	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330	3,039
長期借入れによる収入	2,722	9,875
長期借入金の返済による支出	△7,766	△10,273
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△529
非支配株主への配当金の支払額	△12	△16
リース債務の返済による支出	△133	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,416	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61	△485
現金及び現金同等物の期首残高	10,719	10,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,658	10,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,002	4,186	5,252	40,439	—	40,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△254	261	32	39	△39	—
計	30,747	4,446	5,285	40,479	△39	40,439
セグメント利益	1,386	254	1,699	3,339	—	3,339

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,333	4,332	5,303	41,968	—	41,968
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△195	216	61	81	△81	—
計	32,138	4,548	5,363	42,049	△81	41,968
セグメント利益	1,107	469	1,726	3,302	—	3,302

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。